第20期　計　算　書　類

自　2024年4月 1日

至　2025年3月31日

1.　貸借対照表　---------- 2
2.　損益計算書　---------- 3
3.　株主資本等変動計算書　---------- 4
4.　個別注記表　---------- 5
5.　付属明細書　----------11

あおぞら証券株式会社

貸借対照表

（２０２５年3月３１日現在）

（単位：千円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
(資産の部)		（負債の部）	
流動資産		**流動負債**	
現金・預金	11,257,574	約定見返勘定	5,131,171
預託金	2,500,010	預り金	1,313,289
約定見返勘定	5,131,171	未払金	51,916
前払費用	13,404	未払費用	34,778
未収入金	393,981	未払法人税等	23,622
未収収益	36,227	賞与引当金	39,300
流動資産計	**19,332,369**	**流動負債計**	**6,594,077**
固定資産		**固定負債**	
投資その他の資産	850	繰延税金負債	11,042
（投資有価証券）	94	退職給付引当金	5,144
（長期前払費用）	756	資産除去債務	49,369
		固定負債計	**65,556**
		特別法上の準備金	
		金融商品取引責任準備金	8,229
		特別法上の準備金計	**8,229**
		負債の部合計	**6,667,862**
		（純資産の部）	
		株主資本	
		資本金	3,000,000
		資本剰余金	2,077,276
		（資本準備金）	1,275,000
		（その他資本剰余金）	802,276
		利益剰余金	7,588,080
		（その他利益剰余金）	7,588,080
		（繰越利益剰余金）	7,588,080
固定資産計	**850**	**純資産の部合計**	**12,665,357**
資産の部合計	**19,333,220**	**負債・純資産の部合計**	**19,333,220**

（注）記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

損益計算書

（２０２４年４月　１日から
２０２５年３月３１日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
営業収益		**380,568**
受入手数料		284,864
（委託手数料）	49,828	
（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）	475	
（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）	0	
（その他の受入手数料）	234,560	
トレーディング損益		87,370
（株式等トレーディング損益）	53	
（債券等トレーディング損益）	84,990	
（その他トレーディング損益）	2,326	
金融収益		8,333
金融費用		**189**
純営業収益		**380,379**
販売費・一般管理費		**1,182,782**
（取引関係費）	73,086	
（人件費）	656,500	
（不動産関係費）	64,683	
（事務費）	335,961	
（減価償却費）	645	
（租税公課）	46,368	
（その他）	5,536	
営業損失（△）		**△802,403**
営業外損益		
営業外収益		1,558
（雑益）	1,558	
営業外費用		3,804
（雑損失）	3,804	
経常損失（△）		**△804,649**
特別損益		
特別損失		3,244
（減損損失）	3,244	
税引前当期純損失（△）		**△807,893**
法人税、住民税及び事業税		△387,723
法人税等調整額		0
当期純損失（△）		**△420,169**

（注）記載金額は、千円未満を切捨して表示しております。

株主資本等変動計算書

（２０２４年４月　１日から
２０２５年３月３１日まで）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	3,000,000	1,275,000	802,276	8,008,250	13,085,527	13,085,527
当期変動額						
当期純損失（△）	－	－	－	△420,169	△420,169	△420,169
当期変動額合計	－	－	－	△420,169	△420,169	△420,169
当期末残高	3,000,000	1,275,000	802,276	7,588,080	12,665,357	12,665,357

（注）記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成１８年法務省令第１３号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成１９年内閣府令第５２号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和４９年１１月１４日付日本証券業協会自主規制規則・平成２９年２月９日付最終改正）に準拠して作成しております。
記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．資産の評価基準及び評価方法

（１）トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

（２）トレーディング商品に属さない有価証券（その他有価証券）の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属さない有価証券については、原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法を採用しています。

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産　　主として定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下の通りです。
器具・備品　　4～15 年

（２）無形固定資産　　定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法を採用しております。

３．引当金及び準備金の計上基準

（１）賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
（２）退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。
（３）金融商品取引責任準備金	証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第４６条の５及び金融商品取引業等に関する内閣府令第１７５条に基づき準備金を積み立てております。

４．収益の計上基準

収益の主要な内訳は、営業収益中のその他の受入手数料に含まれる投資信託の信託報酬であり、収益分配金および償還金・一部解約金の支払い、運用報告書等の各種書類の交付、口座内のファンドの管理および事務手続サービス等を、各営業日において提供する履行義務を負っております。当該履行義務は上記サービス業務を提供した時点で充足され、当該時点で収益を認識しております。

５．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

（１）外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（２）消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（３）当社はグループ通算制度を適用しております。

（追加情報）

会社の現況に関する重要な事項

当社は、以下のとおり合併を予定しております。

１．合併する相手会社の名称
あおぞら投信株式会社

２．合併の方法
当社を吸収合併消滅会社、あおぞら投信株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併

３．合併後の会社の名称
あおぞら投信株式会社

４.相手会社の主な事業の内容
投資運用業

５．① 基本合意書締結日、②合併契約予定日、③合併予定時期
① 2025年3月25日、② 2025年9月30日、③ 2026年4月1日

６.合併の目的
合併により、当社及びあおぞら投信株式会社が取り組んできた金融機関向けジネスの営業力強化を実現します。
合併後のあおぞら投信では、個人向け公募投信ビジネスにおいて、地域金融機関から証券会社にも販売網を拡充し、預り資産の拡大を目指します。地域金融機関を中心とする機関投資家のお客さま向け私募投信ビジネスにおいては、資産運用業と証券業が統合した製販一体の強みを活かし、お客さまへ付加価値の高い商品提供を進めます。
加えて、証券化商品・債券系商品の販売も強化することで、あおぞら銀行グループの資産流動化ビジネス推進の一翼も担っていきます。

（収益認識に関する注記）

１．収益の分解情報
当社は、金融商品取引業及びそれに付随する業務を営んでおり、本事業の主な財又はサービスの種類は、以下のようになります。

（単位：千円）

区分	当事業年度 （自　2024 年 4 月 1 日 至　2025 年 3 月 31 日）
営業収益	380,568
（受入手数料）	284,864
株式等委託手数料	49,828
引受売出募集等手数料	475
その他の受入手数料	234,560
（トレーディング損益）	87,370
トレーディング損益	87,370
（金融収益）	8,333
金融収益	8,333

２.収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

（貸借対照表に関する注記）

１．関係会社に対する金銭債権

現金・預金	6,745,622 千円
前払費用	5,865 千円
預託金	1,500,000 千円
未収法人税（通算税効果）	383,661 千円

２．関係会社に対する金銭債務

未払金	47,484 千円
未払費用	6,455 千円

（損益計算書に関する注記）

１．関係会社との取引高

営業収益	7,547 千円
金融費用	0 千円
販売費・一般管理費	370,998 千円
通算税効果額	391,523 千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

１．当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式　　30,501株

２．配当に関する事項

該当はありません。

（税効果会計に関する注記）

１．繰延税金負債の発生の原因は、資産除去債務見合の建物附属設備であり 11,042 千円を計上しております。

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）　金融商品に対する取組方針

当社は、第１種、第２種金融商品取引業の登録を受け、債券、株式および投資信託の委託取次等を中心とした金融商品取引業務を行っております。金融商品取引は、顧客からの委託注文等をブローカー等及び母店証券会社につなぐことにより行われます。したがって、当社の金融商品への取組みは、主に顧客からの委託注文等を諸法令・規則に準じ、特に適合性等精査の上、適切な形で顧客に販売することに重点が置かれております。

また、当社は現行の活動の規模に応じ、潤沢な資本金を具備しており、それらは当該金融商品取引業務を日々支えるよう十分な流動性を確保するため銀行預金として保持しており、一部はトレーディング目的であおぞら債、信託社債等を保有する事があります。

（２） 金融商品の内容及びそのリスク

上記に示したように、当社が取り扱っている主な金融商品は、金融商品仲介業務による仕組債、顧客からの委託注文による株式取引並びに適格機関投資家向け投資信託等が主となります。

① 信用リスク

株式取引等締結時に顧客、あるいは母店及びブローカー等との間で信用リスクが発生します。

② 市場リスク

上記の通り、当社が取り扱っている委託取次による取引においては、基本的に市場リスクは存在しておりません。公募売出債等を取り扱う場合においては、自己ポジションとし社内ルールに則り、市場リスク額を計算致します。

③ 流動性リスク

上記のように委託取引を業とすること、および顧客から前受金を受領することを前提として、流動性リスクを取らないよう業務を行っております。

トレーディング目的で保有する金融商品はあおぞら銀行債、信託社債等であり、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び株式リスク等が保有にかかるリスクであります。

（３） 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、リスク管理に関する諸規定に従い、決済前リスク等を管理しております。各限度額を毎日システム帳票によりリスク管理部、コンプライアンス部が確認しております。母店、ブローカーとの取引も決済前リスク管理の一環として上記と同様に管理しております。

② 市場リスクの管理

当社が取り扱っている主な金融商品のうち、金利リスクの影響を受ける金融商品は、「債券等トレーディング商品」です。当社では、これらの金融資産および金融負債について、決められた取引枠内にリスク量を限定し、また、資産・負債のマッチングを確認する等、実質的な金利リスクを相殺するよう管理しております。

「トレーディング商品」における株式リスク等は、日々そのリスク相当額を計測し、取引枠内に収まるよう管理しております。

③ 流動性リスクの管理

当社は、業務部、財務部にて適時に資金管理を行っております。リスク管理部では日々、自己資本規制比率を計算し、状況を確認しており、財務部では銀行預金残高およびキャッシュフロー予測を行い、業務上必要十分な資金が確保されているかを確認しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2025 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につき開示を必要とする事項はありません。なお、市場価格のない株式等は、開示には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、預託金、約定見返勘定、立替金、未収入金、預り金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

レベルごとの内訳の開示を必要とする金融商品はありません。

（その他の注記）

１.減損損失に関する注記

当事業年度において、以下の資産の減損損失を計上しております。

（１）減損損失を認識した資産について

用途	場所	種類	金額(千円)
証券業	本社	器具備品	1,734
証券業	本社	無形固定資産	1,510

（２）減損損失を認識するに至った経緯

当事業年度においては収益性が低水準で推移し、帳簿価額相当額を回収出来ない見通しとなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

１．親会社

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業内容	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係
親会社	株式会社 あおぞら銀行	東京都 千代田区	125,966,625	投資 運用業	被所有 直接 100%	役員の 兼任等

（単位：千円）

事業上の関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
・有価証券の売買等 ・引受に伴う手数料 ・役務取引等にに伴う手数料 ・委託取引に伴う手数料 ・仕組債販売に伴う仲介手数料 ・顧客紹介に伴う手数料 ・不動産賃借 ・出向者の受入及び預金取引、等	有価証券ﾄﾚｰﾃﾞｨﾝｸﾞ （注 1）	売却額 200,000	－	－
	仲介手数料（注 2）	38,011	未払金	－
	紹介手数料（注 3）	2,333	未払金	4
	私募投信勧誘報酬等 （注 4）	11,313	未払費用	5,920
	不動産賃借料(注 5)	64,153	前払費用	5,865
	受入出向者給与及び 賞与負担金（注 6）	247,487	未払金	47,480
	通算税効果額 （注 7）	391,523	未収金	383,661

取引金額に消費税は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）有価証券売買等の取引については、独立第三者間取引と同等の一般的な取引条件と同様に決定しております。
（注２）仲介手数料については、損益計算書の取引関係費に計上されており、あおぞら銀行と取り交わした契約書の配分比率に基づき、発生した収益を折半しております。
（注３）紹介手数料については、損益計算書の取引関係費に計上されており、あおぞら銀行との契約に基づき新規顧客数や取引額を基に決定しております。
（注４）私募投信勧誘報酬等については、損益計算書の取引関係費に計上されており、投信残高にあおぞら銀行と取り決めた料率を乗じて決定しております。
（注５）不動産賃借料については、損益計算書の不動産関係費に計上されており、あおぞら銀行からの転貸借であり、あおぞら銀行が支払っている賃借料を基礎として決定しております。
（注６）受入出向者給与負担金については、損益計算書の人件費に計上されており、「覚書」、「協定書」の定めに基づき、毎月当月分の給与等を負担しております。
（注７）グループ通算制度を適用したことに伴うあおぞら銀行からの受領額を記載しております。

２．子会社

該当事項はありません。

３．主な兄弟会社

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係
親会社の子会社	あおぞら投信株式会社	東京都千代田区	450,000	投資運用業	なし	役員の兼任等

（単位：千円）

事業上の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
委託取引に伴う手数料	私募投信販売手数料（注1）	76,028	未収収益	7,408

取引金額に消費税は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）私募投信販売手数料については、その他の受入手数料に計上されており、投信残高にあおぞら投信と取り決めた料率を乗じて決定しております。

４．役員

開示すべき取引はございません。

（1株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額　　415,244円
２．１株当たり当期純損失　　13,775円

第20期　附　属　明　細　書

自　2024年4月 1日

至　2025年3月31日

あおぞら証券株式会社

１．有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額
有形固定資産	器具備品	0	2,040	1,734 (1,734)	305	0
	計	0	2,040	1,734 (1,734)	305	0
無形固定資産	ソフトウエア	0	1,850	1,510 (1,510)	339	0
	計	0	1,850	1,510 (1,510)	339	0

(注)　「当期減少額」欄の（　）は内数で、当期の減損損失計上額であります。

２．引当金及び準備金の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	49,800	39,300	49,800	－	39,300
退職給付引当金	15,128	－	9,984	－	5,144
金融商品取引責任準備金	8,229	－	－	－	8,229

３．販売費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

科目		金額	摘要
取引関係費	支払手数料	53,057	
	取引所・協会費	3,163	
	通信・運送費	11,265	
	旅費・交通費	4,387	
	広告宣伝費	721	
	交際費	491	
	計	73,086	
人件費	役員報酬	35,800	
	従業員給料	478,757	
	その他の報酬給料	12,594	
	退職金	2,689	
	福利厚生費	87,359	
	賞与引当金繰入	39,300	
	計	656,500	
不動産関係費	不動産費	64,254	
	器具備品費	428	
	計	64,683	
事務費	事務委託費	331,622	
	事務用品費	4,339	
	計	335,961	
減価償却費		645	
租税公課		46,368	
その他		5,536	
合計		1,182,782	